

「こどもを守るネットワーク」事業

こどもネットニュース



VOL. 152

2022 年度政策・制度要求に対する 自治体からの回答を一部ご紹介します!!

2021年に提出をした「2022政策制度要求」に対して各自治体の回答が届きはじめ、地区協・政策PTを中心に回答評価を進めています。すべての回答が揃う前ですが、子ども政策の振り返りと自治体の回答を一部ご紹介いたします。

【子育て・子育て・教育・環境の充実】
保育所・認定こども園の入所待機児童解消のための具体的施策について

＜多摩市＞永山駅周辺エリアに 60 名定員の園を 1 施設開設し、多摩センター駅エリアで 40 名定員の認可保育所を 105 名定員へ移転増員、既存の 2 施設の全面改築に伴う利用定員の増加を行い、保育量の確保並びに待機児童解消に努めています。



【子育て・子育て・教育・環境の充実】
子ども食堂をはじめ、子どもたちの居場所づくりの提供と情報発信などについて

＜国分寺市＞「国分寺市子どもの居場所づくり推進会議」でも議論され、ハンドブックを作成し、HPの構成を工夫するなど周知を図っています。また関係者による懇談会開催などにおいて、コロナ禍における居場所の在り方についても議論し、取り組みを進めています。

【児童虐待防止について】
地域で見守り活動を行う意味でも、住民に対して通告義務があることを周知・啓発すること

＜東村山市＞令和 3 年度においては、相談通告先カードを保育園、幼稚園、小・中学校に所属する児童・生徒に一人一枚ずつを配布し、地域全体で子どもを虐待から守るという意識の向上を図っています。



【子どもの貧困について】
子どもの貧困対策法に基づいた対策計画を策定・公表し、貧困状態の改善を図ること

＜奥多摩町＞小・中学校の生徒に対する就学援助について、要保護者世帯・準要保護者世帯を就学援助の対象と定め、家庭の収入に応じて学用品や修学旅行費、給食費等の援助を行っています。



「こどもを守るネットワーク」事務局

〒190-0012 立川市曙町 2-15-20-5F 連合三多摩ブロック地協内